

Innovating Migration Policies

—2030年に向けた外国人政策のあり方—

2022年8月10日

一般社団法人 日本経済団体連合会

● I はじめに

デジタル化の加速、国際的な人材獲得競争の激化とアジア地域の少子高齢化の進展、人権とダイバーシティへの対応といった**新しい潮流のなか、外国人政策の再検討が必要**。日本の産業競争力の強化と持続的成長に向けて、**2030年の外国人政策のあり方と、その実現に向けた具体的施策**を提言。

● II 基本的考え方

1. 2030年のビジョン

世界各国から優れた才能や技能・新しい価値観が集まり、活躍することで、イノベーションと社会課題の解決が加速し、**産業競争力の強化と持続的発展に貢献**。
外国人の**ライフサイクルを通じたシームレスな面的政策**へ転換、出入国在留管理の**DX**が実現。

2. ビジョン実現のための3原則

原則1 「受入」から「戦略的誘致」へ

原則2 ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

原則3 ライフサイクルを通じた支援

● III 制度横断的な施策

1. 基本理念の制定と政府の推進体制の構築

- (1)外国人政策に関する基本理念・基本法の制定
- (2)政府の推進体制の構築

2. 出入国・在留管理におけるDX

- (1)データ基盤の整備と活用の促進
- (2)在留申請手続の更なる電子化・利便性向上
- (3)出入国のデジタル化

3. 「ビジネスと人権」への対応

- (1)企業による人権DDの促進・支援
- (2)技能実習制度の適正化

4. 中長期的な社会統合

- (1)生活環境の整備
- (2)日本語教育、文化・社会理解の推進
- (3)ライフサイクルを通じた支援実施、相談体制の拡充
- (4)永住権取得要件の見直し
- (5)受入企業の取り組み加速

● IV 各在留資格における施策

1. 高度人材

- (1)ターゲットの明確化と戦略的誘致
- (2)在留資格取得の円滑化
- (3)多様な家族関係への対応

2. 特定技能

- (1)受入規模の拡大・適正活用に向けた制度見直し
- (2)特定技能2号の制度整備
- (3)技能実習からの円滑な移行支援

3. 技能実習

- (1)デジタル・データ活用による適正化
- (2)関係団体の機能・連携強化
- (3)職種区分の見直し
- (4)申請手続の簡素化

4. 留学

- ・多様な国からの誘致
- ・国内における就職・起業促進